

令和元年6月12日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26285189

研究課題名(和文) アメリカ各州における高等教育機関の機能分化と研究大学

研究課題名(英文) The Functional Differentiation of Higher Education Institutions and Research Universities in US States

研究代表者

伊藤 彰浩 (Itoh, Akihito)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：60193471

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,900,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、訪問調査によって、機能分化した州の高等教育システムにおいて研究大学の存立に州が果たす積極的あるいは限定的な役割についての知見が得られた。第2に個別大学データベースIPEDSなどのデータを使って機能分化のマクロな構造や要因を検討し、カリフォルニア州などのケースについて規模、範囲、教育研究環境、経済的基盤などについての機能分化の実態とその背景を明らかにした。第3に研究大学の形成の歴史分析によって、いくつかの州における州立高等教育セクターの機能分化の文脈依存性を明らかにした。第4に本研究課題の遂行に必要な、高度な統計分析の検討とその応用可能性を探索した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国の機能分化した州の高等教育システムにおける研究大学の存立要因を、数多くの州・大学に関する訪問調査・資料調査によって政府の役割、市場、歴史的な文脈などから検討した点に意義があり、長期的な視野に立って日本の研究大学を組織的あるいは財政的に支える社会的な基盤を構築するための基礎的な知見を提供するであろう。

研究成果の概要(英文)：First, our field survey provided insights into the positive or limited roles the US states played for the foundation of public research universities. In particular, the states played a role in maintaining a framework for the size and scope of these research universities, while the financial support was seen as a function where the federal government played a major role. Second, by examining the macrostructure and factors of functional differentiation in California, using data such as IPEDS, the actual states of functional differentiation regarding the scale, scope, education-research environment, and economic basis of higher education institutions were revealed. Third, by analyzing the historical development of research universities, the context-dependence of functional differentiation among the public higher education sectors in several states was clarified. Fourth, we examined the advanced statistical analysis needed to carry out this study and explored its applicability.

研究分野：教育社会学

キーワード：研究大学 アメリカ合衆国 州 機能分化 高等教育機関 大学財政 大学組織 政策

研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

現在多くの国々で、国際水準（ワールドクラス）の大学づくりの努力がなされ、研究大学の形成・充実が重視されている。日本でも、COE やリーディング大学院形成の事業があり、近年には「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」で「世界で戦えるリサーチ・ユニバーシティ群の増強」が謳われ、平成 25 年度からは「研究大学強化促進事業」が始まるなど、国際的な研究大学を作ることが課題とされている。

しかし、研究大学に関わる研究は多々あれども、研究大学の形成に必要な条件、存立基盤に対する分析は必ずしも多くなく、あっても研究助成などの国の学術政策、効率的な研究組織や研究評価システム、個別大学の成功要因などが語られることが多い。しかし、研究評価を厳しくし、重点投資をすれば済むのか。スター教授を育成あるいは招聘すれば済むのか。おそらくそうではないであろう。こうした短期的視野ではなく、研究大学を組織的あるいは財政的に支える社会的な基盤を構築することが、長い目で見て研究大学を存続させることに繋がるものと考えられる。

2. 研究の目的

この観点から、研究大学の存立基盤の問題は、一国の高等教育システムの中で高等教育機関をいかに機能分化させるのか、という問題につながると考える。特定の機関に、研究大学としての組織的・財政的・文化的基盤を持たせることは、多様な高等教育機関を機能分化させることだからである。研究大学だけを見ていれば済むものではなく、研究大学の問題は高等教育機関の機能分化と切り離せない。逆に機能分化の問題が高等教育の基本的問題であると考えれば、研究大学の在り方は高等教育研究にとって検討を欠かせない問題の一つである。

しかし研究大学は大学が登場した最初から存在したわけではない。研究機能が大学の主たる機能の一つになるのは 19 世紀ドイツにおいてであった。しかしこのドイツ近代大学モデルは世界に伝搬したが、そこでは大学はすべからず研究をする場である、という意味で大学が位置づけられたのであって、限られた一群の大学を研究大学と呼んでいたわけではない。むしろ研究大学群が形成されたのはアメリカにおいてであった。18 世紀までのアメリカの大学はカレッジの時代であり、研究機能はなかったが、19 世紀にドイツ大学の影響を受け、大学院が発明されると同時に、ジョンズ・ホプキンス大学やシカゴ大学に代表される研究に傾斜した大学が登場する。そうした変化の中で、大学の機能分化が図られていったことが重要である。

従って研究大学の条件や存立基盤を検討するには、まずはアメリカの高等教育機関の機能分化を取り上げることが有効であろう。とくに州レベルの高等教育機関の機能分化が重要であると考えられる。アメリカで著名な研究大学には私立大学があり、連邦研究助成金に大きく依存するため、州単位で考える必要はないという見方もあるかもしれないが、研究大学は州立大学が多く、州の高等教育システムの中に研究大学は位置付けられ、各州で膨大な資源がそこに注がれているからである。また、州内の高等教育機関の機能分化に対して私立大学が影響を与えていると同時に、州の高等教育委員会が私立大学を含めた州高等教育機関の調整を行っている場合もあり、私立大学の存在も、州の高等教育機関の機能分化の枠内で考える意義がある。

以上から、本研究ではアメリカの研究大学を州の高等教育機関の機能分化から捉え、その条件や存立基盤を検討する。州の高等教育機関の機能分化や階層構造と言え、カリフォルニアのマスタープランが有名であるが、それ以外の州については必ずしも知られているわけではなく、また、分化や階層構造の実際の形態は州によって異なり、カリフォルニア・モデル以外のいくつかのパターンが存在すると考えられる。

3. 研究の方法

そこで本研究では第一に、多くの州を対象に高等教育機関の機能分化のパターンを整理する。そしてそのパターンの違いがどのような要因によるのかについて分析し、研究大学の特徴とその条件を探る。

加えて、こうした州内の機能分化のパターンは相当に各州の高等教育の発展の歴史的な文脈に依存するであろう。そこで第二に、各州で研究大学をどのように位置づけ、どのようにして階層構造を形成してきたのか、そのプロセスと背景について歴史学的な比較研究を行い、研究大学形成のパターンを探る。同時に、研究大学が存立できているのは、州や州民が研究大学をどう位置付けているのかにもよるので、研究大学の維持のための政治過程についても検討する。

また、アメリカの州高等教育システムの比較分析では、Aims McGuinness による州高等教育機関の管理・調整組織に関する分類（State Postsecondary Education Structures Sourcebook: 1997）が有名であるが、それは主にガバナンス構造の比較研究であり、その他の部分に関しては十分な比較検討がなされていない。そこで本研究では、第三に、大学や部局の規模、専門分野構成、教育研究組織（スクールやデパートメント）の構成、教育活動と研究活動の比重の違い、財政及び財務基盤などをとりあげ、研究大学と他の機関との違いを検討し、そして州間の比較を行う。これにより、多様な研究大学の内的条件が明らかになる。

以上のような課題の分析を通じて、研究大学の内的条件が、外部構造というべき機能分化のパターンとどのように関係するのかを総括的に検討し、研究大学の存立基盤を考えたい。なお、本研究はアメリカの州高等教育システムを主な検討対象とし、連邦レベルの機能分化や、日本

との比較や国際比較は今後の課題とした。

4. 研究成果

上述のように本研究は3つの部分にわかれている。1)州間比較による州の高等教育機関の機能分化のパターン調査、2)機能分化形成プロセスの歴史学的な分析、3)研究大学の規模や組織構成、専門分野構成などの構造の数量的な比較分析。以下ではこれら3点についてこれまでの研究内容と成果をまとめる。

1) 州間比較による州の高等教育機関の機能分化のパターン調査、

まずアメリカへの訪問調査をインテンシブにおこなった。中西部のウィスコンシン州、イリノイ州、インディアナ州、オハイオ州、ミシガン州、東部のノースカロライナ州、バージニア州、ペンシルバニア州、ニューヨーク州、マサチューセッツ州の高等教育コミッション、高等教育調整委員会、大学システム、大学を訪問し、研究大学に対する政府の補助や規制についてインタビューを行った。

さらにそれらの訪問調査で得られた情報やデータの整理や分析をおこなった。とくに東部のいくつかの州(マサチューセッツ州、ニューヨーク州、バージニア州、ノースカロライナ州、ペンシルバニア州)における州の高等教育調整委員会の役割(高等教育調整委員会のない州については州政府と研究大学との関係)について整理を行った。

加えて制度的に明確な機能分化のシステムをもつとされるカリフォルニア州のカリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア大学システム理事会、カリフォルニア州議会、カリフォルニア大学デービス校を訪問し、カリフォルニア大学とカリフォルニア州立大学の違いとその違いに対して州政府がいかなる影響を及ぼしているのかを調査した。また、米国の個別大学データベース IPEDS を使って、カリフォルニア大学とカリフォルニア州立大学の違いについて検討した。

カリフォルニア州については、スタンフォード大学にも訪問し、州高等教育機関の機能分化が私立大学へ及ぼす影響についても調査した。また、米国教育省の個別大学データベース IPEDS を使って研究大学の特徴について計量的な分析もおこなった。

そして以上に述べた海外調査の結果を整理し、他方で米国の州高等教育機関の機能分化に密接にかかわる大学システムについて検討し、さらにその知見をベースに日本の東海国立大学機構について主にガバナンスの観点からの検討を行なった。

2) 機能分化形成プロセスの歴史学的分析、

まずは先行研究の収集と検討に着手した結果、州レベルの高等教育システムの歴史に関しては、本格的な研究文献が存在する州はわずか数州に限られることが明らかになった。それらの文献の分析をすすめるとともに、アメリカ高等教育の通史などから州システムに関する言及を拾い出し、知見を整理する作業をおこなった。

さらに州立高等教育システムの量的拡大が顕著にすすんだ戦間期に焦点をおいて、各州における高等教育システムの形成過程に影響を及ぼした連邦や財団等について分析をおこない、またカリフォルニア州などいくつかの州についての個別分析に着手した。

他方で連邦教育省が発行する統計書を用い、戦間期の数時点における各州の州立高等教育に関する個別高等教育機関データベースの作成に着手した。データの信頼性や網羅性については問題もあったが、それらを考慮し、可能な場合は他のデータソースも参照しつつ作業をおこなった。

さらに米国建国期から戦間期までのアメリカの州レベルの高等教育システムの変化を歴史的にたどる作業もすすめ、州ごとの公立高等教育システムの形成過程を、いわゆるフラッグシップ大学と呼ばれる州立研究大学の形成過程を中心に考察した。加えて、5つの州をとりあげ各州における機関類型別の校数等のデータ、さらに各州における機関ガバナンス形態の類型、またその類型ごとの各種の機関特性についてデータ整備をすすめるとともにその分析をおこなった。さらに分化した各機関類型と連邦教育局などによる大学評価データとの関連についても検討をおこなった。

そしてそこから、各州において戦間期までに州立高等教育システムの序列構造が明確化し、とりわけ州立研究大学として頂点部分に位置する諸大学群が形成され、そうしたことが州レベルの制度やガバナンスの構造にも反映していたことが明らかになった。さらに州が発展した時期や州の政治・経済・文化、私立高等教育機関の状況などが州立高等教育システムの発展に大きな影響を与えていることも明らかになった。

3) 研究大学の規模や組織構成、専門分野構成などの構造の数量的な比較分析

これについてはアメリカの研究大学とその州のガバナンス調査データを二次分析し、州レベル・機関レベルのガバナンス形態とその効果についての多様性を確認した。またアメリカとの比較を念頭に、日本の大学管理職を対象とした機能分化に関する2時点間調査データを活用し、研究大学(の志向性)には規模による適正值が存在し、且つ近年ではその志向性の格差が拡大していることを明らかにした。

さらに戦後日本の高等教育の量的軌跡のデータを用い、政策との関係および類型化をおこなった。分析では先端的な統計手法の応用を行い一般化を試みると同時に、アメリカの大学分類との比較可能性を模索する基礎作りを行った。

加えてアメリカの大学の組織・経営に関する基礎的な文献(Bess&Dee)を読み進め、アメリカ

の研究大学の特性を明らかにした。さらに、分析のための方法論の習得を進め、欠測値補完、ゼロの多いデータを扱う分析方法(Zero-Inflated model, Hurdle model 等)を習得し、その応用可能性を検討した。

とともに、本科研を遂行する上で欠かせない方法論の検討を行った。研究大学の要諦は研究生産性にあり、教員の論文生産性の分析が欠かせないが、従来の分析方法では推定が不正確であった。そこで研究生産の分布を適切に扱う分析方法の応用可能性を探り、従来法との比較を通じてその有効性を実証した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 13 件)

1. 阿曾沼明裕「国立大学の機能強化のための統合・連携 - 東海国立大学機構を事例に - 」『兵庫高等教育研究』, 第 2 号, 47-58 頁, 2019 年, 査読無.
2. 阿曾沼明裕「機能分化した米国高等教育システムにおける研究大学の位置 - 政府の役割を考えるために - 」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』, 第 64 巻第 2 号, 29-51 頁, 2018 年. 査読無
3. 阿曾沼明裕「研究費と大学財政(若手からみた「大学改革」)」『IDE:現代の高等教育』, 603, 50-55 頁, 2018 年, 査読無.
4. 伊藤彰浩「戦間期アメリカにおける州立高等教育システムと研究大学(その 2)」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』, 第 65 巻第 1 号, 25-39 頁, 2018 年. 査読無
5. 伊藤彰浩・橋本鉦市「概説:教育社会学における組織と知識の制度化」『教育社会学事典』丸善出版, 40-43 頁, 2018 年. 査読無
6. 阿曾沼明裕「研究大学の基盤を探る(3) - ウィスコンシン大学システムにおける研究大学と非研究大学との比較 - 」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』, 第 64 巻第 1 号, 1-18 頁, 2017 年. 査読無
7. 伊藤彰浩「戦間期アメリカにおける州立高等教育システムと研究大学(その 1)」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』, 第 63 巻第 2 号, 19-34 頁, 2016 年. 査読無
8. 村澤昌崇「日本の高等教育の量的軌跡と政策に関する研究ノート-学部設置のイベント・ヒストリー分析および学位授与数に関する混合軌跡モデリング-」『広島大学高等教育研究開発センター(編)『特別教育研究経費「21 世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」』(戦略的研究プロジェクトシリーズ 10), (頁未定), 2016 年. 査読無
9. 村澤昌崇「大学におけるリーダーシップと環境・戦略・組織特性そして成果-全国学部長アンケート調査に依拠して」『大学運営におけるリーダーシップ-第 44 回(2016 年度)研究員集会の記録-』(高等教育研究叢書), 43-63 頁, 2016 年. 査読無
10. 阿曾沼明裕「研究大学の基盤を探る(1)-カリフォルニア大学とカリフォルニア州立大学との比較-」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』, 第 62 巻第 2 号, 35-55 頁, 2015 年. 査読無
11. Murasawa, M.; Watanabe, S.P.; Hata, T. 「Self-image and Missions of Universities: An Empirical Analysis of Japanese University Executives」『Humanities』, 3, 210-231 頁, 2014 年. doi:10.3390/h3020210 . 査読あり
12. 村澤昌崇「高等教育 大学組織と運営」『社会調査事典』一般社団法人社会調査協会(編), 446-447 頁, 2014 年. 査読無
13. 村澤昌崇「大学ガバナンスを考える: 諸々の調査から」『広島大学高等教育研究開発センター編『大学のガバナンス~その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える~』(高等教育研究叢書, 128 号), 51-74 頁, 2014 年. 査読無

〔学会発表〕(計 8 件)

1. 松宮慎治, 中尾走, 村澤昌崇, 2018, 「高等教育組織の行動選択とパフォーマンス」『大学四季報』データの活用を中心に」日本高等教育学会第 21 回大会(於:桜美林大学, 2018 年 6 月 2~3 日).
2. 阿曾沼明裕, 2017, 「学位プログラムの多様性 米国研究大学の事例から-」日本高等教育学会第 20 回大会(於:東北大学, 2017 年 5 月 27~28 日).
3. 阿曾沼明裕, 2016, 「大学の分権的運営と部局の経営 米国の研究大学の事例から-」日本高等教育学会第 19 回大会(於:追手門学院大学, 2016 年 6 月 25~26 日).
4. 秦由美子, 大膳 司, 大場 淳, 天野智水, 前田一之, 村澤昌崇, 2016, 「日本の高等教育におけるガバナンス・組織文化・成果の関係に関する調査研究: 全国学部長アンケート調査に依拠して」日本高等教育学会第 19 回大会(於:追手門学院大学, 2016 年 6 月 25~26 日).
5. 村澤昌崇, 2016, 「大学ガバナンスと環境・戦略・組織特性そして成果-全国学部長アンケート調査に依拠して-」広島大学高等教育研究開発センター公開セミナー(2016 年 8 月 18~19 日).
6. Jun Oba, Satoshi Watanabe, Tomoe Nomura and Masataka Murasawa, 2016, "University governance in shrinking higher education systems." 13th International Workshop on Higher

Education Reform (HER2017), (於: Dublin City University & Trinity College, Dublin, 2016年9月7~9日)。

7. 村澤昌崇, 2016, 「日本の大学院の需要と供給 マイクロ・マクロデータからのアプローチ」日本教育社会学会第68回大会(於: 名古屋大学, 2016年9月17~18日)。

8. 阿曾沼明裕, 2015, 「高等教育財政の変容」日本高等教育学会第18回大会(課題研究「高等教育政策の変容」, 於早稲田大学, 2015年6月27~28日)。

〔図書〕(計1件)

パトリシア・ガンポート著, 伊藤彰浩・橋本鉦市・阿曾沼明裕監訳『高等教育の社会学』玉川大学出版部, 2015年7月, 476頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等 該当無し

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 阿曾沼 明裕

ローマ字氏名: ASONUMA, akihiro

所属研究機関名: 名古屋大学

部局名: 大学院教育発達科学研究科

職名: 教授

研究者番号(8桁): 80261759

研究分担者氏名: 村澤 昌崇

ローマ字氏名: MURASAWA, masataka

所属研究機関名: 広島大学

部局名: 高等教育研究開発センター

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 00284224

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: 該当無し

ローマ字氏名: 該当無し

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。